

平成 28 年度天草市経済の概要

	H27 年度	H28 年度
経済成長率 (市内総生産額の比較)	2.2%プラス (205,567,978 千円 → 210,145,485 千円) 0.1 ポイント上昇 (2.1%プラス → 2.2%プラス)	
○ 市民所得 (市内総生産額の比較)	3.9%プラス (167,566,502 千円 → 174,130,369 千円) 1.6 ポイント上昇 (2.3%プラス → 3.9%プラス)	

[日本経済の概要]

平成 28 年度の日本の経済は、平成 28 年度前半には中国を始めとする新興国経済や資源国経済が減速したことから影響が懸念されましたが、後半には資源価格の安定化や為替レートの円高の動きが一服する中で、海外経済の回復を背景に輸出や生産が持ち直し、企業収益も過去最高水準となりました。

また、財政金融政策による政策的な下支えにより、住宅投資や公共投資も底堅く推移しました。

雇用や所得環境については、有効求人倍率が上昇し、失業率がさらに低下しているなど、引き続き改善が続いています。こうした中で、個人消費についても持ち直しの動きがみられるなど、日本経済は緩やかな回復基調が続きました。

このような動きがみられた結果、平成 28 年度の日本の経済成長率は、名目 +0.7% 実質 +0.9% となりました。

[熊本県経済の概要]

熊本県の経済は、前年度から製造業の生産が高水準で推移するなど、経済の拡大が期待されていた本県において、新年度入りした平成 28 年 4 月、熊本地震が発生しました。地震により、多数の住宅が全半壊となり、断水や停電、ガス供給が停止し、道路や鉄道なども一時通行止めとなり、生活に影響が出ました。また、半導体をはじめとした製造業は、建物や設備が損壊するなど、多数の企業が操業停止となりました。

熊本県の経済への被災の影響が心配されたものの、製造業においては迅速な設備の復旧により業種に差はあるものの生産は持ち直し、災害復旧工事の本格化により公共工事が増加し、損壊した家屋の再建のため住宅投資も持ち家を中心に大きく伸びました。

このような動きがみられた結果、平成 28 年度の熊本県の経済成長率は、名目 +4.6% 実質 +3.9% となりました。

[天草市の概要]

平成 28年度の天草市の経済成長率は前年度比プラス 2.2%のプラス成長となっています。産業別に見ると、第一次産業は 8.2%の増加となっており、この主な要因として、水産業の 13.7%の増加があり、これは浅海養殖業の増加が影響していると思われます。

次に、第二次産業では 0.6%減少となっており、この主な要因として、建設業の 8.0%減少が挙げられます。続いて、第三次産業は 2.3%の増加となっており、この主な要因として、電気・ガス・水道・廃棄物処理業において 30.3%の大幅な増加があります。

また、市民所得については対前年度比 3.9%の増加となっています。企業所得(企業部門の第 1 次所得)が大幅に増加したため、全体で増加した結果となっています。また、市民所得を総人口で割って算出した「一人当たり市民所得」(※注)は 2,147 千円で 6.0%の増加となっています。

家計所得については対前年度比 0.4%の増加となっています。個人企業所得、家計の財産所得及び社会保障給付が減少しているものの、雇用者報酬、その他の経常移転が増加しているため小幅な増加となっています。家計所得を総人口で割って算出した「一人当たり家計所得」は、2,939 千円(対前年度比 2.5%)と増加しています。

(※注:「一人当たり市民所得」は、市民所得の総額(企業所得等が含まれる)を市総人口で割ったもので、個人の給与や実収入を表したものではありません。)

(各項目別解説)

■市町村内総生産(生産側)

平成 28 年度市町村内総生産額(生産側)は、210,145,485 千円(対前年度比 2.2%増)となっています。

産業別にみると、構成比が高い順に、電気・ガス・水道・廃棄物処理業(対前年度比 30.3%)、宿泊・飲食サービス業(同 19.1%)、水産業(同 13.7%)の増加率となっています。

また、寄与度からみると、電気・ガス・水道・廃棄物処理業(寄与度 1.2%)、宿泊・飲食サービス業(同 0.7%)、水産業(同 0.5%)などがプラスに寄与し、建設業(同▲0.5%)、保健衛生・社会事業(同▲0.3%)などがマイナスに寄与しました。

<第一次産業>

平成 28 年度総生産額は、14,948,280 千円(対前年度比 8.2%増)で、林業は減少していますが、水産業、農業が増加したため、全体では増加しています。水産業の増加は、浅海(海面)養殖業の増加によるものです。

<第二次産業>

平成28年度総生産額は、24,737,049 千円(対前年度比0.6%減)で、建設業の減少(対前年度比8.0%減)が主な要因です。

<第三次産業>

平成28年度総生産額は、169,450,423 千円(対前年度比2.3%増)で、電気・ガス・水道・廃棄物処理業、宿泊・飲食サービス業、専門・科学技術、業務支援サービス業、情報通信業が増加したため、全体として増加となっています。

■市町村民所得(総額)

平成28年度の市民所得は、174,130,369 千円(対前年度比3.9%)と増加しています。項目別にみると、雇用者報酬は123,137,786 千円(同2.5%増)、財産所得は8,102,526 千円(同16.7%減)、企業所得は42,890,057 千円(同13.7%増)となっています。市民一人当たり市民所得は2,147 千円(同6.0%増)と増加しています。

<雇用者報酬>

雇用者報酬は123,137,786 千円(対前年度比2.5%増)となっています。

これを項目別に見ると、市民所得の6割を占める賃金・棒給が105,417,396 千円(同2.8%増)と増加しており、雇主の社会負担も17,720,390 千円(同0.9%増)と増加していることから、雇用者報酬全体では増加しています。

なお、雇主の社会負担の内訳をみると、社会保険料などの雇主の現実社会負担が16,047,550 千円(同0.5%増)と増加しており、退職金などの雇主の帰属社会負担も1,672,840 千円(同5.5%増)と増加しています。

<財産所得>

財産所得は、受取が10,566,489 千円(対前年度比8.5%減)、支払2,463,963 千円(同34.7%増)となり、受取から支払を差し引いた財産所得は8,102,526 千円(同16.7%減)となっています。これは、一般政府、家計及び対家計民間非営利団体のすべてで減少したのが要因です。

<企業所得>

企業所得は、42,890,057 千円(対前年度比13.7%増)となっています。

民間法人企業は14,712,279 千円(同66.0%増)、公的企業は1,084,578 千円(同8.7%減)、個人企業は27,093,200 千円(同2.1%減)となっており、民間法人企業は増加していますが、個人企業と公的企業は減少しています。

■家計所得

平成 28 年度の家計所得は 238,338,275 千円(対前年度比 0.4%増)と増加しています。家計所得とは、雇用者報酬、個人企業所得、家計の財産所得に社会保障給付とその他の経常移転(純)を加えたものであり、これを項目別で見れば、前述の市町村民所得(総額)の状況に加え、社会保障給付で 87,711,892 千円(同 2.0%減)、その他の経常移転(純)で 6,432,508(同 11.4%増)となっています。市民一人当たり家計所得は 2,939 千円(同 2.5%増)と増加しています。

<社会保障給付>

社会保障給付については、87,711,892 千円(対前年度比 2.0%減)となっています。

<その他の経常移転(純)>

その他の経常移転(純)とは、損害保険等や贈与金・その他の仕送り金の受取金から支払金を差し引いた純増分ですが、平成 28 年度は 6,432,508 千円(対前年度比 11.4%増)となっています。